

平成24年3月期  
決算資料

平成24年5月



## ○損益計算書の概要【連結】

(単位:億円)

		平成24年3月期 (A)	平成23年3月期 (B)	前年度比増減 (A)-(B)
連結業務粗利益	1	1,336	1,367	△ 30
資金利益	2	1,218	1,266	△ 48
役務取引等利益	3	89	93	△ 4
その他業務利益	4	29	6	22
営業経費	5	△ 378	△ 367	△ 11
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	6	957	1,000	△ 42
一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	7	—	—	—
連結業務純益(一般貸倒引当金繰入後)	8	957	1,000	△ 42
その他臨時損益(△は費用)	9	34	△ 49	84
不良債権関連処理損失	10	△ 62	△ 30	△ 32
償却債権取立益等	11	108	—	108
株式関係損益(*1)	12	△ 52	△ 40	△ 11
持分法による投資損益	13	△ 20	18	△ 38
その他	14	61	2	58
うちファンド関連損益	15	38	6	32
経常利益	16	992	950	41
特別損益	17	109	93	16
うち貸倒引当金戻入益・取立益等	18	—	182	△ 182
うち投資損失引当金戻入益	19	—	4	△ 4
うち繰上償還手数料	20	—	△ 88	88
うち厚生年金基金代行返上益	21	110	—	110
税金等調整前当期純利益	22	1,102	1,043	58
法人税等	23	△ 319	△ 13	△ 306
少数株主損益調整前当期純利益	24	782	1,030	△ 247
少数株主利益	25	9	14	△ 5
当期純利益	26	773	1,015	△ 242
与信関係費用(*2)(△は費用)	27	45	151	△ 105
株式・ファンド関係損益(*3)	28	△ 13	△ 29	16

(\*1)株式関係損益=投資損失引当金繰入額+その他経常収益(株式等償還益)+株式等償却+株式等売却益+株式等売却損

(\*2)与信関係費用(△費用)=貸倒引当金戻入額(△繰入額)+偶発損失引当金戻入額(△は繰入額)-貸出金償却+債権処分損益(△損)+償却債権取立益

(\*3)株式・ファンド関係損益=株式関係損益+投資損失引当金戻入益+ファンド関連損益

		平成24年3月末 (A)	平成23年3月末 (B)	前年度末比増減 (A)-(B)
連結子会社数	29	17	16	1
非連結子会社数	30	23	15	8
持分法適用関連会社数	31	15	14	1
持分法非適用関連会社数	32	93	88	5

## ○損益計算書の概要【単体】

(単位:億円)

		平成24年3月期 (A)	平成23年3月期 (B)	前年度比増減 (A)- (B)
業務粗利益	1	1,333	1,338	△ 5
資金利益	2	1,216	1,236	△ 20
役務取引等利益	3	87	94	△ 6
その他業務利益	4	29	7	22
営業経費	5	△ 365	△ 353	△ 12
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	6	967	985	△ 17
一般貸倒引当金繰入額(△は繰入)	7	—	—	—
業務純益(一般貸倒引当金繰入後)	8	967	985	△ 17
その他臨時損益(△は費用)	9	△ 8	△ 64	55
不良債権関連処理損失	10	△ 80	△ 30	△ 49
償却債権取立益等	11	108	—	108
株式関係損益(*1)	12	△ 52	△ 41	△ 11
その他	13	16	8	7
うちファンド関連損益	14	△ 2	17	△ 19
経常利益	15	958	921	37
特別損益	16	106	89	17
うち貸倒引当金戻入益・取立益等	17	—	181	△ 181
うち投資損失引当金戻入益	18	—	0	△ 0
うち繰上償還手数料	19	—	△ 88	88
うち厚生年金基金代行返上益	20	110	—	110
税引前当期純利益	21	1,065	1,010	55
法人税等	22	△ 318	△ 9	△ 308
当期純利益	23	747	1,000	△ 253
与信関係費用(*2)(△は費用)	24	27	150	△ 122
株式・ファンド関係損益(*3)	25	△ 55	△ 24	△ 31

(\*1)株式関係損益=投資損失引当金繰入額+その他経常収益(株式等償還益)+株式等償却+株式等売却益+株式等売却損

(\*2)与信関係費用(△費用)=貸倒引当金戻入額(△繰入額)+偶発損失引当金戻入額(△は繰入額)-貸出金償却+債権処分損益(△損)+償却債権取立益

(\*3)株式・ファンド関係損益=株式関係損益+投資損失引当金戻入益+ファンド関連損益

## ○自己資本比率【連結】【単体】

(単位:億円)

		平成24年3月末 (A) [速報値]	平成23年3月末 (B)	前年度末比増減 (A)- (B)
連結自己資本額	26	19,159	18,820	339
連結リスクアセット	27	103,046	91,785	11,260
連結自己資本比率	28	18.59%	20.50%	△1.91%
連結Tier1比率	29	23.09%	25.37%	△2.28%

(以下参考:単体ベース)

自己資本額	30	18,911	18,696	215
リスクアセット	31	103,305	91,672	11,633
自己資本比率	32	18.30%	20.39%	△2.08%
Tier1比率	33	22.89%	25.32%	△2.42%

## ○その他決算説明資料(平成24年3月期)

### 1. 期別投融資額及び資金調達額状況(フロー)【単体】

(単位:億円)

	平成23年3月期 (12ヵ月実績)	平成24年3月期 (12ヵ月実績)	平成25年3月期 (12ヵ月予算) <sup>*7</sup>
投融資額	21,166	29,270	18,500
融資等 <sup>*1</sup>	20,344	28,490	} 18,500
投資 <sup>*2</sup>	822	780	
資金調達額	21,166	29,270	18,500
財政投融資	5,134	8,014	8,500
うち財政融資資金 <sup>*3</sup>	3,000	5,000	5,000
うち政府保証債(国内債)	795	1,790	2,000
うち政府保証債(外債) <sup>*4</sup>	1,338	1,224	1,500
社債(財投機関債) <sup>*4*5</sup>	800	2,631	4,000
長期借入金 <sup>*6</sup>	3,201	11,707	2,600
回収等	12,030	6,917	3,400

\*1 社債を含む経営管理上の数値であります。

\*2 有価証券、金銭の信託、その他の資産(ファンド)等を含む経営管理上の数値であります。

\*3 産業投資借入金を含んでおります。

\*4 外貨建て債券のうち、振当処理の対象とされている債券につきましては、取得時点の為替相場による円換算額にて円貨額を計算しております。

\*5 短期社債は含んでおりません。

\*6 平成24年3月期の長期借入金のうち、危機対応業務等に関する日本公庫からの借入は9,597億円となっております。

\*7 平成25年3月期(平成24年度予算)は、年度当初の予算であり、震災対応等にかかる「危機対応業務」等に関する予算は含まれておりません。

### (参考①)融資等残高及び投資残高【単体】

(単位:億円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
融資等残高 <sup>*1</sup>	134,873	142,506
投資残高 <sup>*2</sup>	3,330	3,689

\*1 社債を含む経営管理上の数値であります。

\*2 有価証券、金銭の信託、その他の資産(ファンド)等を含む経営管理上の数値であります。

### (参考②)資金調達残高【単体】

(単位:億円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
資金調達残高	122,063	128,464
財政投融資	70,257	68,298
うち財政融資資金 <sup>*1</sup>	48,665	45,772
うち政府保証債(国内債) <sup>*2</sup>	10,330	11,630
うち政府保証債(外債) <sup>*2*3</sup>	11,261	10,895
財投機関債 <sup>*2*3</sup>	11,570	8,820
社債(財投機関債) <sup>*2*3*4*5</sup>	3,166	5,413
借入金	37,025	45,907
うち日本公庫より借入	30,357	37,113
寄託金	43	25

\*1 産業投資借入金を含んでおります。

\*2 債券は額面ベースとなっております。

\*3 外貨建て債券のうち、振当処理の対象とされている債券につきましては、取得時点の為替相場による円換算額にて円貨額を計算しております。

\*4 株式会社化以降の発行分であります。

\*5 短期社債は含んでおりません。

平成24年3月末の融資等残高は、平成23年3月末比7,633億円増加し14兆2,506億円となっております。また、平成24年3月末の投資残高は、平成23年3月末比359億円増加し3,689億円となっております。

一方、平成24年3月末の資金調達残高は、平成23年3月末比6,401億円増加し12兆8,464億円となっております。増加の主な原因は、東日本大震災にかかる危機対応業務への取り組みを背景に、日本公庫からの借入(ツーステップローン)が平成23年3月末比6,756億円増加したことによるものです。

## 2. 貸出金等の状況

### I. リスク管理債権の状況

【連結】

(単位:百万円)

	平成23年3月末	平成23年9月末			平成24年3月末
			平成23年3月末比	平成23年9月末比	
破綻先債権	6,811	5,445	3,875	5,240	10,686
延滞債権	111,000	107,549	25,477	28,927	136,477
3ヵ月以上延滞債権	259	186	△ 259	△ 186	—
貸出条件緩和債権	49,210	56,563	3,571	△ 3,780	52,782
リスク管理債権合計①	167,281	169,745	32,664	30,201	199,946

貸出金残高(末残)②	13,031,480	13,163,307	613,988	482,161	13,645,469
①/②×100(%)	1.28	1.29	0.18	0.18	1.47

【単体】

(単位:百万円)

	平成23年3月末	平成23年9月末			平成24年3月末
			平成23年3月末比	平成23年9月末比	
破綻先債権	6,811	5,445	3,875	5,240	10,686
延滞債権	107,931	106,049	27,046	28,927	134,977
3ヵ月以上延滞債権	259	186	△ 259	△ 186	—
貸出条件緩和債権	49,210	56,563	3,571	△ 3,780	52,782
リスク管理債権合計①	164,212	168,245	34,233	30,201	198,446

貸出金残高(末残)②	13,067,978	13,216,542	637,021	488,457	13,704,999
①/②×100(%)	1.26	1.27	0.19	0.17	1.45

### II. 金融再生法開示債権の状況(部分直接償却実施後)【単体】

(単位:百万円)

	平成23年3月末	平成23年9月末			平成24年3月末
			平成23年3月末比	平成23年9月末比	
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,533	5,720	1,411	5,224	10,944
危険債権	106,540	107,790	30,138	28,889	136,679
要管理債権	49,470	56,749	3,312	△ 3,967	52,782
合計①	165,544	170,260	34,862	30,146	200,406

(参考)部分直接償却実施額全額(平成23年9月末:44,316百万円、平成24年3月末:59,113百万円)

総与信残高(末残)②	13,255,898	13,417,045	622,039	460,892	13,877,937
①/②×100(%)	1.25	1.27	0.20	0.18	1.44

Ⅲ. 金融再生法開示債権における保全状況(部分直接償却実施後)【単体】

① 保全率

(単位:%)

	平成23年3月末	平成23年9月末	平成24年3月末		
			平成23年3月末比	平成23年9月末比	平成24年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	100.0	—	—	100.0
危険債権	100.0	100.0	—	—	100.0
要管理債権	91.7	86.6	△ 3.3	1.8	88.4
開示債権合計	97.5	95.5	△ 0.6	1.4	96.9

② 信用部分に対する引当率

(単位:%)

	平成23年3月末	平成23年9月末	平成24年3月末		
			平成23年3月末比	平成23年9月末比	平成24年3月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.0	100.0	—	—	100.0
危険債権	100.0	100.0	—	—	100.0
要管理債権	82.5	74.4	△ 4.0	4.0	78.4
開示債権合計	95.5	92.0	△ 0.7	2.8	94.8

③ その他の債権に対する引当率

(単位:%)

	平成23年3月末	平成23年9月末	平成24年3月末		
			平成23年3月末比	平成23年9月末比	平成24年3月末
要管理債権以外の要注意先債権	10.0	12.1	△ 3.3	△ 5.4	6.7
正常先債権	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2

Ⅳ. 与信関係費用

【連結】

【単体】

(単位:百万円)

	【連結】		【単体】	
	平成23年3月期	平成24年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
与信関係費用(△益)	△ 15,113	△ 4,535	△ 15,079	△ 2,785
不良債権処理額(△益)	△ 7,111	5,585	△ 7,077	7,335
貸倒引当金繰入額(△戻入額)	△ 8,095	1,413	△ 8,061	3,115
一般貸倒引当金繰入額(△戻入額)	22,915	△ 20,469	22,949	△ 20,336
個別貸倒引当金繰入額(△戻入額)	△ 31,010	21,883	△ 31,010	23,452
偶発損失引当金繰入額(△戻入額)	△ 2,104	△ 711	△ 2,104	△ 711
貸出金償却	3,104	5,194	3,104	5,194
債権処分損益(△益)	△ 16	△ 311	△ 16	△ 264
償却債権取立益	8,002	10,120	8,002	10,120

Ⅴ. 第三セクター向けリスク管理債権の状況【連結】

(単位:百万円)

	平成23年3月末	平成23年9月末	平成24年3月末		
			平成23年3月末比	平成23年9月末比	平成24年3月末
破綻先債権	182	164	△ 18	—	164
延滞債権	25,353	23,367	△ 6,946	△ 4,960	18,406
3ヵ月以上延滞債権	—	—	—	—	—
貸出条件緩和債権	20,922	21,235	△ 1,515	△ 1,828	19,407
リスク管理債権合計①	46,458	44,767	△ 8,480	△ 6,789	37,978
貸出金残高(末残)②	743,267	688,226	△ 131,471	△ 76,429	611,796
①/②×100(%)	6.25	6.50	△0.04	△0.30	6.21

### 3. 保有するCDS(クレジット・デフォルト・スワップ)の状況【連結】

I. 想定元本(評価額)・評価損益について

(単位:億円)

	平成23年3月末 想定元本 <sup>*2,3</sup>	平成24年3月末 想定元本 <sup>*2,3</sup>	平成24年3月期 評価損益変動額 <sup>*4</sup>
証券化関連商品(複数銘柄)に関するCDS <sup>*1</sup>	1,205	692	4
AAA～A(対象銘柄格付)	181	50	2
BBB(対象銘柄格付)	40	—	—
BB以下(対象銘柄格付、含む格付無し)	—	—	—
個別銘柄に関するCDS 合計	221	50	2
保有CDS 合計	1,426	742	6

\*1 投資適格企業又は大企業向け優先ローンを原資産とする商品であります。

なお対象資産である証券化関連商品(複数銘柄)の格付別残高分布については以下のとおりです。

AAA～17.65%、AA～82.35%、A～なし、BBB以下～なし

\*2 想定元本はネット後の金額表記としております。

\*3 平成23年3月末及び平成24年3月末の一部銘柄の想定元本は、為替の影響等により変動しております。

\*4 平成24年3月期損益計算書には、上記評価損益変動額が含まれております。

### 4. 繰延税金資産の状況【単体】

(単位:億円)

	平成23年3月末	平成24年3月末
貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	717	575
有価証券償却損金算入限度超過額	312	238
退職給付引当金	104	48
繰越欠損金	63	—
その他	47	58
評価性引当額	△ 717	△ 503
繰延税金資産	528	417
繰延ヘッジ損益	△ 118	△ 157
その他有価証券評価差額金	△ 41	△ 70
その他	△ 7	△ 1
繰延税金負債	△ 167	△ 229
繰延税金資産の純額	360	187

### 5. 危機対応業務への取り組み状況(累計実績)【単体】

(単位:億円、件)

	平成23年3月末(A)		平成23年9月末		平成24年3月末(B) <sup>*3</sup>		増減((B)-(A))	
	金額	件数	金額	件数	金額	件数	金額	件数
融資額 <sup>*1</sup>	33,385	944	37,532	1,032	42,970	1,090	9,584	146
損害担保契約付融資額 <sup>*2</sup>	2,363	39	2,373	43	2,383	46	19	7
CP購入額	3,610	68	3,610	68	3,610	68	—	—

\*1 日本公庫よりツーステップローンによる信用の供与を受けた金額実績及び件数となっております。

\*2 日本公庫より損害担保による信用の供与を受けたもの(申込予定のものを含む)です。

\*3 うち東日本大震災に関する事案を対象とするものは以下の通りです。

融資額 9,462億円(135件)、損害担保契約付融資額 19億円(7件)、CP購入額 -億円(-件)

※ 本資料に記載されている将来に関する記述は、当行の経営方針・財政状態を踏まえつつ、将来の業績に影響を与える不確実な要因に関する仮定を含む前提のもとに作成されたものであります。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

連結貸借対照表(平成24年3月31日現在)

(単位:百万円)

科目	金額	科目	金額
(資産の部)		(負債の部)	
現金預け金	175,618	債券	3,130,495
コールローン及び買入手形	89,500	借入金	9,170,553
買現先勘定	152,889	短期社債	50,999
金銭の信託	24,423	社債	541,327
有価証券	1,176,622	その他の負債	78,631
貸出金	13,645,469	賞与引当金	4,694
その他の資産	132,487	役員賞与引当金	12
有形固定資産	180,962	退職給付引当金	13,484
建物	8,682	役員退職慰労引当金	55
土地	45,562	繰延税金負債	43
リース資産	59	支払承諾	128,518
建設仮勘定	124,802	負債の部合計	13,118,816
その他の有形固定資産	1,856	(純資産の部)	
無形固定資産	7,057	資本金	1,187,788
ソフトウェア	5,924	資本剰余金	1,060,466
リース資産	39	利益剰余金	159,606
その他の無形固定資産	1,092	株主資本合計	2,407,861
繰延税金資産	18,854	その他有価証券評価差額金	19,313
支払承諾見返	128,518	繰延ヘッジ損益	27,711
貸倒引当金	△ 151,448	為替換算調整勘定	△ 149
投資損失引当金	△ 1,072	その他の包括利益累計額合計	46,874
		少数株主持分	6,329
		純資産の部合計	2,461,065
資産の部合計	15,579,881	負債及び純資産の部合計	15,579,881

連結損益計算書

〔平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
経常収益	318,775
資金運用収益	277,360
貸出金利息	253,849
有価証券利息配当金	15,590
コールローン利息及び買入手形利息	115
買現先利息	287
預け金利息	105
金利スワップ受入利息	7,287
その他の受入利息	123
役員取引等収益	9,461
その他の業務収益	5,522
その他の経常収益	26,430
償却債権取立益	10,120
偶発損失引当金戻入益	711
その他の経常収益	15,598
経常費用	219,562
資金調達費用	155,517
債券利息	47,668
コールマネー利息及び売渡手形利息	41
借入金利息	104,564
短期社債利息	56
社債利息	3,182
その他の支払利息	3
役員取引等費用	551
その他の業務費用	2,622
営業経費用	37,870
その他の経常費用	23,000
貸倒引当金繰入額	1,413
その他の経常費用	21,586
経常利益	99,213
特別利益	11,438
固定資産処分益	104
厚生年金基金代行返上益	11,036
その他の特別利益	297
特別損失	447
固定資産処分損失	314
減損損失	132
税金等調整前当期純利益	110,204
法人税、住民税及び事業税	21,488
法人税等調整額	10,444
法人税等合計	31,932
少数株主損益調整前当期純利益	78,271
少数株主利益	957
当期純利益	77,313

連結株主資本等変動計算書

〔平成23年4月1日から  
平成24年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
当期首残高	1,181,194
当期変動額	
交付国債の償還による増資	6,170
新株の発行	424
当期変動額合計	6,594
当期末残高	1,187,788
資本剰余金	
当期首残高	1,060,466
当期末残高	1,060,466
利益剰余金	
当期首残高	132,329
当期変動額	
剰余金の配当	△ 50,036
当期純利益	77,313
当期変動額合計	27,277
当期末残高	159,606
株主資本合計	
当期首残高	2,373,990
当期変動額	
交付国債の償還による増資	6,170
新株の発行	424
剰余金の配当	△ 50,036
当期純利益	77,313
当期変動額合計	33,871
当期末残高	2,407,861
その他の包括利益累計額	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	13,169
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	6,143
当期変動額合計	6,143
当期末残高	19,313

繰延ヘッジ損益	
当期首残高	17,406
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,304
当期変動額合計	10,304
当期末残高	27,711
為替換算調整勘定	
当期首残高	△ 101
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△ 47
当期変動額合計	△ 47
当期末残高	△ 149
その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	30,474
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	16,400
当期変動額合計	16,400
当期末残高	46,874
少数株主持分	
当期首残高	5,530
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	798
当期変動額合計	798
当期末残高	6,329
純資産合計	
当期首残高	2,409,995
当期変動額	
交付国債の償還による増資	6,170
新株の発行	424
剰余金の配当	△ 50,036
当期純利益	77,313
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,198
当期変動額合計	51,070
当期末残高	2,461,065

## 連結注記表

### 連結計算書類の作成方針

#### (1) 連結の範囲に関する事項

##### ①連結される子会社 17 社

DBJ 事業投資(株)

(有)DBJ コーポレート・メザニン・パートナーズ

UDS コーポレート・メザニン投資事業有限責任組合

UDS コーポレート・メザニン 3 号投資事業有限責任組合

DBJ クレジット・ライン(株)

新規事業投資(株)

DBJ Singapore Limited

(株)日本経済研究所

あすかDBJ 投資事業有限責任組合

DBJ Europe Limited

DBJ リアルエステート(株)

DBJ 投資アドバイザー(株)

DBJ キャピタル(株)

DBJ キャピタル 1 号投資事業組合

DBJ 新規事業投資事業組合

DBJ キャピタル 2 号投資事業有限責任組合

DBJ 証券(株)

なお、DBJ 証券(株)は株式取得により、当連結会計年度から連結しております。

##### ②非連結の子会社 23 社

主要な会社名

UDS コーポレート・メザニン 2 号投資事業有限責任組合

非連結の子会社は、その資産、経常収益、当期純損益（持分に見合う額）、利益剰余金（持分に見合う額）及び繰延ヘッジ損益（持分に見合う額）等からみて、連結の範囲から除いても企業集団の財政状態及び経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除外しております。

#### (2) 持分法の適用に関する事項

##### ①持分法適用の非連結の子会社

該当ありません。

##### ②持分法適用の関連会社 15 社

イノベーション・カーブアウトファンド一号投資事業有限責任組合

(株)幕張メッセ

みなとみらい二十一熱供給(株)

(株)北海道熱供給公社

(株)苫東

(株)札幌副都心開発公社

苫小牧港開発(株)

苫小牧埠頭(株)

東北水力地熱(株)

日本海エル・エヌ・ジー(株)

北海道国際航空(株)

メザニン・ソリューション1号投資事業有限責任組合

都市再生プライベートファンド投資事業有限責任組合

政投銀日亜投資諮詢(北京)有限公司

旭川空港ビル(株)

なお、政投銀日亜投資諮詢(北京)有限公司は設立により、旭川空港ビル(株)は重要性が増加したことにより、当連結会計年度から持分法を適用しております。

また、地上の星投資事業有限責任組合は、清算により持分法の対象から除外しております。

### ③持分法非適用の非連結の子会社 23 社

主要な会社名

UDS コーポレート・メザニン2号投資事業有限責任組合

### ④持分法非適用の関連会社 93 社

主要な会社名

合同会社ニュー・パースペクティブ・ワン

持分法非適用の非連結の子会社及び関連会社は、当期純損益(持分に見合う額)、利益剰余金(持分に見合う額)及び繰延ヘッジ損益(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に重要な影響を与えないため、持分法の対象から除いております。

### ⑤他の会社等の議決権の100分の20以上、100分の50以下を自己の計算において所有しているにもかかわらず関連会社としなかった当該他の会社等の名称

鳴海製陶(株)、(株)伸和精工、(株)メディクルード、(株)アドバンジェン、旭ファイバーグラス(株)、日本省力機械(株)、PRISM BioLab(株)、(株)泉精器製作所、(株)OPAL、(株)スプリングソフト、SKYROCKIT, INC.、テイボー(株)

(関連会社としなかった理由)

投資育成目的のため出資したものであり、営業、人事、資金その他の取引を通じて出資先を傘下にいれる目的とするものではないためであります。

### (3) 連結される子会社の事業年度等に関する事項

連結計算書類の作成にあたっては、連結される子会社の財務諸表を使用しております。  
連結される子会社の決算日は次のとおりであります。

12月末日 7社

3月末日 10社

なお、連結決算日と上記決算日との間に生じた重要な取引については、必要な調整を行っております。

(4) のれんの償却に関する事項

のれんについては、投資効果の発現する期間を見積り、当該期間において均等償却しております。また、金額に重要性が乏しい場合には、発生年度において一括償却しております。

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

#### 会計処理基準に関する事項

##### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

(イ) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、持分法非適用の非連結子会社株式及び持分法非適用の関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては連結決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。また、持分法非適用の投資事業組合等への出資金については組合等の事業年度に係る財務諸表等に基づいて、組合等の損益のうち持分相当額を純額で計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(ロ) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)(イ)と同じ方法により行っております。

##### (2) デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

##### (3) 減価償却の方法

###### ①有形固定資産（リース資産を除く）

当行の有形固定資産は、定率法（ただし建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

その他 4年～20年

連結される子会社の有形固定資産については、資産の見積耐用年数に基づき、主として定額法により償却しております。

###### ②無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、当行及び連結される子会社で定める利用可能期間（主として3年～5年）に基づいて償却しております。

###### ③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(4) 繰延資産の処理方法

債券発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

(5) 貸倒引当金の計上基準

当行の貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者（以下「破綻懸念先」という。）及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利子率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、当行の平均的な融資期間を勘案した過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が第二次査定を実施しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は59,113百万円であります。

連結される子会社の貸倒引当金は、一般債権については過去の貸倒実績率等を勘案して必要と認められた額を、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額をそれぞれ引き当てております。

(6) 投資損失引当金の計上基準

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

(7) 賞与引当金の計上基準

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

(8) 役員賞与引当金の計上基準

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当連結会計年度に帰属する額を計上しております。

#### (9) 退職給付引当金の計上基準

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務 その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数  
(10年)による定額法により費用処理

数理計算上の差異 各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理

#### (追加情報)

当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成23年11月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。

当連結会計年度における損益に与えている影響額は11,036百万円であり、特別利益に計上しております。

#### (10) 役員退職慰労引当金の計上基準

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

#### (11) 外貨建資産・負債の換算基準

当行の外貨建資産・負債は、主として連結決算日の為替相場による円換算額を付しております。

連結される子会社の外貨建資産・負債については、それぞれの決算日等の為替相場により換算しております。

#### (12) リース取引の処理方法

当行及び国内の連結される子会社の所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

#### (13) 重要なヘッジ会計の方法

##### ①ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、繰延ヘッジ処理又は特例処理を採用しております。なお、包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)を適用しております。

また、通貨スワップについては、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしているため、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務について振当処理を採用しております。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段…金利スワップ  
ヘッジ対象…債券・借入金・社債・有価証券及び貸出金
- b. ヘッジ手段…通貨スワップ  
ヘッジ対象…外貨建金銭債権・外貨建債券

## ③ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引または通貨スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約又は一定のグループ毎に行っております。

## ④ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、リスク減殺効果を検証し、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、包括ヘッジに関して、キャッシュ・フローを固定する金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。また、個別ヘッジに関して、特例処理の要件を充たしている金利スワップ及び振当処理の要件を充たしている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

## (14) 消費税等の会計処理

当行及び国内の連結される子会社の消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

## 追加情報

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号平成 21 年 12 月 4 日）を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）に基づき、当連結会計年度の「償却債権取立益」及び「偶発損失引当金戻入益」は「その他経常収益」に計上しております。

## 注記事項

### (連結貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額 68,355 百万円
2. 現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は(再)担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、(再)担保に差し入れている有価証券は該当ありません。当連結会計年度末に当該処分せずに所有しているものは 152,889 百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は 10,686 百万円、延滞債権額は 136,477 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。)のうち、法人税法施行令(昭和40年政令第97号)第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。

4. 貸出金のうち、3ヵ月以上延滞債権額は該当ありません。

なお、3ヵ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。

5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 52,782 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3ヵ月以上延滞債権に該当しないものであります。

6. 破綻先債権額、延滞債権額、3ヵ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 199,946 百万円であります。

なお、上記3. から6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

7. 為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、貸出金 697,263 百万円及び有価証券 14,714 百万円を差し入れております。

また、その他資産のうち先物取引差入証拠金は 937 百万円、保証金は 42 百万円であります。

なお、このほか、株式会社日本政策投資銀行法附則第17条及び旧日本政策投資銀行法第43条等の規定により、当行の財産を日本政策投資銀行から承継した債券 2,318,822 百万円の一般担保に供しております。

8. 貸出金に係るコミットメントライン契約等は、顧客からの融資実行の申し出を受けた

場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、580,042百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが455,229百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

9. 有形固定資産の減価償却累計額 2,538百万円
10. 連結貸借対照表に計上した固定資産のほか、情報関連機器及び事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。
11. 当連結会計年度末の退職給付債務等は以下のとおりであります。

退職給付債務	△36,101百万円
年金資産（時価）	21,466
<hr/>	
未積立退職給付債務	△14,635
未認識数理計算上の差異	1,043
未認識過去勤務債務	107
<hr/>	
連結貸借対照表計上額の純額	△13,484
退職給付引当金	△13,484百万円

（連結損益計算書関係）

1. その他の経常収益には、株式等売却益 3,634百万円、投資事業組合等利益 7,750百万円を含んでおります。
2. その他の経常費用には、貸出金償却 5,194百万円、株式等償却 6,867百万円及び投資事業組合等損失 5,000百万円を含んでおります。

(連結株主資本等変動計算書関係)

1. 発行済株式の種類及び総数に関する事項

(単位：千株)

	当連結会計年度期首株式数	当連結会計年度増加株式数	当連結会計年度減少株式数	当連結会計年度末株式数	摘要
発行済株式					
普通株式	43,623	8	—	43,632	(注)

(注) 普通株式数の増加8千株は、財務大臣を割当先とする増資により発行したものであります。

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当ありません。

3. 配当に関する事項

(1) 当連結会計年度中の配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	50,036 百万円	1,147円	平成23年 3月31日	平成23年 6月24日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度の末日後となるもの

該当ありません。

## (金融商品関係)

### 1. 金融商品の状況に関する事項

#### (1) 金融商品に対する取組方針

当行グループは、顧客に対し主に長期・安定的な資金を供給するための投融資を行っており、これらの事業を行うため、社債や長期借入金による調達に加え、国の財政投融資計画に基づく財政融資資金、政府保証債等の長期・安定的な資金調達を行っています。また、資金運用の多くが固定金利であるため、資金調達もこれに見合う固定金利を中心に行っております。

資金運用・資金調達に当たっては、資産及び負債の総合的管理（ALM）を行うことで、金利・通貨等の変動による収益・経済価値の低下や過度な資金不足の発生の回避又は抑制に努めており、その一環として、主に金利・通貨のデリバティブ取引を行っています。

#### (2) 金融商品の内容及びそのリスク

当行グループが保有する金融資産は、主に国内の取引先に対する投融資であり、顧客の契約不履行や信用力の低下によってもたらされる信用リスクに晒されています。当期の連結決算日における貸出金に占める業種別割合のうち上位の業種は、製造業、運輸業・郵便業等となっており、当該業種を巡る経済環境等の状況の変化により、契約条件に従った債務履行に影響が及ぶ可能性があります。また、有価証券は、主に債券、株式及び組合出資金等であり、純投資目的及び事業推進目的（子会社・関連会社向けを含む）で保有していますが、これらは発行体の信用リスク、受取金利が発生するものについて金利リスク、市場価格があるものについて価格変動リスク等に晒されています。なお当行グループはトレーディング（特定取引）業務を行っていませんので、同業務に付随するリスクはありません。

社債及び借入金は、一定の環境の下で当行グループが市場を利用出来なくなる資金流動性リスク、および金利リスクに晒されていますが、資金運用・資金調達の制御や金利スワップ取引などを行うことによりそれらのリスクを回避又は抑制しています。

外貨建金銭債権及び外貨建債券については為替リスクに晒されているため、外貨建の投融資と社債を見合いで管理するほか通貨スワップ取引等を行うことにより当該リスクの回避又は抑制に努めています。

デリバティブ取引として金利リスク又は為替リスクを回避又は抑制する目的で金利スワップ取引又は通貨スワップ取引を行っており、ヘッジ会計の方法として、金利スワップについて繰延ヘッジ処理又は特例処理を採用し、通貨スワップについて振当処理を採用しています。ヘッジ対象は金利スワップが貸出金・有価証券・借入金・債券・社債、通貨スワップが外貨建金銭債権・外貨建債券です。また、ヘッジの有効性評価は内部規定に従ってリスク減殺効果を検証しています。

### (3) 金融商品に係るリスク管理体制

#### ①信用リスクの管理

当行グループは、統合的リスク管理規程等の信用リスクに関する内部規定に従い、投融資について個別案件の与信管理及びポートフォリオ管理を行っています。個別案件の与信管理においては、営業担当部署と審査担当部署を分離し相互に牽制が働く態勢のもと与信先の事業遂行能力やプロジェクトの採算性等を審査したうえで債務者格付の付与、与信額や担保・保証の設定を行うほか、重要事項について投融資決定委員会において審議するなど適切な与信運営を実施する管理態勢を構築しています。ポートフォリオ管理については、債務者格付等を基礎に統計分析を行い、与信ポートフォリオ全体が内包する信用リスク量を計測し、自己資本額との比較等によりリスク量が適正水準に収まっているかを定期的に検証しています。

有価証券の信用リスクについては個別案件の与信管理は貸出金と同様の方法にて管理を行っているほか、時価等を勘案し計測したリスク量の総額を定期的にモニターしリスク量の検証を行っています。また、デリバティブ取引のカウンターパーティーリスクに関しては、再構築コスト等のエクスポージャーを定期的に計測しつつ取り組み相手の信用力を常時把握し、複数機関に取引を分散させることにより管理を行っています。

#### ②市場リスクの管理

##### (i) 金利リスクの管理

当行グループは、ALMによって金利の変動リスクを管理しています。ALMに関する内部規定においてリスク管理方法や手続等の詳細を定め、また、経営会議及びALM・リスク管理委員会においてALMに関する方針策定や実施状況の把握・確認、今後の対応等の協議を行っています。さらにリスク管理担当部署において金融資産及び負債の金利や期間を総合的に把握し、キャッシュフロー・ラダー分析（ギャップ分析）、VaR (Value at Risk)、金利感応度分析 (Basis Point Value) 等によるモニタリングを、ALM・リスク管理委員会にて定期的に行っています。また、ALMの一環として金利リスクのヘッジ目的のために金利スワップを一部行っています。

##### (ii) 為替リスクの管理

当行グループの外貨建投融資及び外貨建社債は為替の変動リスクに晒されるため、外貨建投融資の一部に対して外貨建社債を調達しているほか、通貨スワップ等を利用して為替リスクの回避又は抑制を行っています。

##### (iii) 価格変動リスクの管理

時価のある有価証券など価格変動リスクのある金融資産については、価格変動の程

度や市場流動性の高低など商品毎の時価変動リスクを踏まえて策定された内部の諸規定や方針に基づき、リスク管理担当部署が必要に応じて関与しつつ新規取得が行われる態勢となっています。また、事後においても定期的なモニタリングを通じて、価格変動リスクを適時に把握し、それを ALM・リスク管理委員会へ定期的に報告しています。

#### (iv) デリバティブ取引

デリバティブ取引に関しては、取引の執行、事務管理、リスク管理の担当部署をそれぞれ分離し内部牽制を確立しており、各業務は内部の諸規定に基づき実施されています。

#### (v) 市場リスクに係る定量的情報

当行グループはトレーディング業務を行っておらず、資産・負債ともに全てトレーディング目的以外の金融商品となります。

市場リスク量（損失額の推定値）は、ヒストリカルシミュレーション法（保有期間1年、観測期間5年、信頼区間99.9%）による VaR に基づいております。平成24年3月31日現在の市場リスク（金利、為替、価格変動に関するリスク）量は、41,484百万円です。かかる計測はリスク管理担当部署により定期的実施され、ALM・リスク管理委員会へ報告することで ALM 運営の方針策定等に利用しています。

なお、当行グループでは、モデルが算出する VaR と実際に発生した市場変動に基づいて計算した仮想損益を比較するバックテストを実施しており、使用する計測モデルは十分な精度により市場リスクを捕捉していることを確認しております。ただし、VaR は過去の相場変動をベースに統計的に算出した一定の発生確率での市場リスク量を計測しており、通常では考えられないほど市場環境が激変する状況下におけるリスクは捕捉できない場合があります。

### ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理

当行グループは、資金流動性リスク管理の内部規定に基づき、リスク管理担当部署による資金流動性水準等のモニタリングを、ALM・リスク管理委員会にて定期的に行っています。ALM・リスク管理委員会では、リスクの状況に応じ資金調達・運用の制御等の適切な対応を行うことで、流動性リスクの管理を行っています。

#### (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

## 2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 24 年 3 月 31 日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められる非上場株式等は、次表には含めておりません（(注 2) 参照）。

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1) 現金預け金	175,618	175,618	—
(2) コールローン及び買入手形	89,500	89,500	—
(3) 買現先勘定	152,889	152,889	—
(4) 有価証券			
満期保有目的の債券	672,405	695,762	23,357
その他有価証券	213,894	213,894	—
(5) 貸出金	13,645,469		
貸倒引当金（*1）	△149,928		
	13,495,540	14,113,871	618,330
資産計	14,799,848	15,441,536	641,687
(1) 債券	3,130,495	3,260,653	130,158
(2) 借入金	9,170,553	9,290,125	119,571
(3) 短期社債	50,999	50,999	—
(4) 社債	541,327	544,484	3,157
負債計	12,893,376	13,146,263	252,887
デリバティブ取引（*2）			
ヘッジ会計が適用されていないもの	12,904	12,904	—
ヘッジ会計が適用されているもの	36,871	36,871	—
デリバティブ取引計	49,776	49,776	—

（\*1） 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しております。

（\*2） デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、（ ）で表示しております。

（注 1） 金融商品の時価の算定方法

### 資 産

#### (1) 現金預け金

満期のない預け金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。満期のある預け金については、預入期間に基づく区分ごとに、新規に預け金を行った場合に想定される適用金利で割り引いた現在価値を算定

しております。なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(2) コールローン及び買入手形、(3) 買現先勘定

これらは、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

(4) 有価証券

株式は取引所の価格、債券は取引所の価格又は取引金融機関から提示された価格によっております。債券のうちこれらがないものについては、債券の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額を当該キャッシュ・フローに固有の不確実性（信用リスク）を負担するための対価（リスク・プレミアム）を無リスクの利子率に加算した利率で割り引いて時価を算定しております。

なお、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については「(有価証券関係)」に記載しております。

(5) 貸出金

貸出金の種類及び内部格付、期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額（金利スワップの特例処理の対象とされた貸出金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額）を当該キャッシュ・フローに固有の不確実性（信用リスク）を負担するための対価（リスク・プレミアム）を無リスクの利子率に加算した利率で割り引いて時価を算定しております。（一部の貸出金は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建貸出金とみて現在価値を算定しております。）なお、約定期間が短期間（1年以内）のものは、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

また、債権の全部又は一部が要管理債権である債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、信用リスク等を反映させた当該キャッシュ・フローを無リスクの利子率で割り引いて時価を算定しております。

破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等については、見積将来キャッシュ・フローの現在価値又は担保及び保証による回収見込額等に基づいて貸倒見積高を算定しているため、時価は連結決算日における連結貸借対照表価額から現在の貸倒見積高を控除した金額に近似しており、当該価額を時価としております。

## 負債

### (1) 債券

当行の発行する債券のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利のうち、市場価格のあるものは市場価格によっております。また、固定金利のうち、市場価格のないものは、一定の期間ごとに区分した当該債券の元利金の合計額（金利スワップの特例処理の対象とされた債券については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額）を当行が負担する対価（リスク・プレミアム）を無リスクの利子率に加算した利率で割り引いて現在価値を算定しております。（一部の債券は為替予約等の振当処理の対象とされており、円貨建固定利付債券とみて現在価値を算定しております。）

### (2) 借入金

借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行及び連結される子会社の信用状態は実行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額（金利スワップの特例処理の対象とされた借入金については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額）を当行及び連結される子会社が負担する対価（リスク・プレミアム）を無リスクの利子率に加算した利率で割り引いて現在価値を算定しております。

### (3) 短期社債

短期社債は、約定期間が短期間（1年以内）であり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額を時価としております。

### (4) 社債

当行の発行する社債のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当行の信用状態は発行後大きく異なっていないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額を時価としております。固定金利のうち、市場価格のあるものは市場価格によっております。また、固定金利のうち、市場価格のないものは、一定の期間ごとに区分した当該社債の元利金の合計額（金利スワップの特例処理の対象とされた社債については、その金利スワップのレートによる元利金の合計額）を当行が負担する対価（リスク・プレミアム）を無リスクの利子率に加算した利率で割り引いて現在価値を算定しております。

## デリバティブ取引

デリバティブ取引は、金利関連取引（金利スワップ）、通貨関連取引（通貨スワップ、為替予約）及びクレジットデリバティブ取引であり、割引現在価値等により算定した価額、取引先金融機関から提示された価格等によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、金融商品の時価情報には含まれておりません。

(単位：百万円)

区 分	連結貸借対照表計上額
① 金銭の信託 (* 1)	24,423
② 非上場株式 (* 2) (* 3)	127,999
③ 組合出資金 (* 1)	126,977
④ 非上場その他の証券 (* 2) (* 3)	35,346
合 計	314,746

(\* 1) 信託財産・組合財産等が非上場株式など時価を把握することが極めて困難と認められるもので構成されているものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(\* 2) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、時価開示の対象とはしておりません。

(\* 3) 当連結会計年度において、6,803百万円（うち非上場株式6,685百万円、非上場その他の証券117百万円）減損処理を行なっております。

(注3) 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
預け金	175,614	—	—	—	—	—
コールローン及 び買入手形	89,500	—	—	—	—	—
有価証券						
満期保有目的 の債券	44,344	85,551	299,014	148,379	43,226	51,888
その他有価証 券のうち満期 があるもの (* )	52,591	25,296	34,946	3,200	48,542	2,833
貸出金 (* )	1,786,870	3,884,502	3,247,912	1,835,293	1,967,851	775,873
合 計	2,148,921	3,995,350	3,581,874	1,986,873	2,059,620	830,595

(\*) 破綻先、実質破綻先及び破綻懸念先に対する債権等、償還予定額が見込めない  
147,541百万円(うちその他有価証券のうち満期があるもの377百万円、貸出金147,163  
百万円)は含めておりません。

(注4) 社債、借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 3年以内	3年超 5年以内	5年超 7年以内	7年超 10年以内	10年超
借入金	1,341,870	2,398,691	2,068,229	1,163,007	1,129,073	1,069,681
短期社債	50,999	—	—	—	—	—
債券及び社債	464,025	734,347	961,875	452,038	408,507	651,029
合計	1,856,895	3,133,039	3,030,104	1,615,045	1,537,581	1,720,710

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「現金預け金」中の譲渡性預け金が含まれており  
ます。

1. 売買目的有価証券(平成24年3月31日現在)

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券(平成24年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えるもの	国債	174,461	182,231	7,769
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	134,420	141,047	6,626
	その他	134,405	147,887	13,482
	小計	443,288	471,166	27,878
時価が連結 貸借対照表 計上額を超 えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	169,250	166,282	△2,968
	その他	59,866	58,312	△1,553
	小計	229,116	224,595	△4,521
合計		672,405	695,762	23,357

3. その他有価証券（平成24年3月31日現在）

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるもの	株式	36,467	19,193	17,273
	債券	109,333	103,156	6,176
	国債	22,572	22,241	330
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	86,761	80,914	5,846
	その他	10,376	4,716	5,659
	小計	156,177	127,067	29,109
連結貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えないもの	株式	5,339	6,411	△1,071
	債券	52,134	52,141	△7
	国債	49,978	49,980	△2
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	2,156	2,160	△4
	その他	50,242	50,242	—
	小計	107,717	108,796	△1,078
合計	263,894	235,863	28,030	

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

該当ありません。

5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	29,932	1,858	1,803
債券	91,584	492	—
国債	91,070	477	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	514	15	—
その他	1,789	995	1
合計	123,307	3,346	1,804

6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

7. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって連結貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当連結会計年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当連結会計年度における減損処理額は、95 百万円（うち株式 64 百万円、債券 31 百万円、その他の証券 0 百万円）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ 50% 以上下落した場合と 30%以上 50%未満下落し、かつ時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合であります。

（金銭の信託関係）

1. 運用目的の金銭の信託（平成 24 年 3 月 31 日現在）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	当連結会計年度の損益に含 まれた評価差額(百万円)
運用目的の金銭の信託	43	4

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成 24 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成 24 年 3 月 31 日現在）

	連結貸借対 照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち連結貸 借対照表計 上額が取得 原価を超え るもの (百万円)	うち連結貸 借対照表計 上額が取得 原価を超え ないもの (百万円)
その他の金銭の 信託	24,379	21,470	2,909	2,909	—

（注）「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成 23 年法律第 114 号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成 23 年法律第 117 号)が平成 23 年 12 月 2 日に公布され、平成 24 年 4 月 1 日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する主な法定実効税率は従来の 40.69%から、平成 24 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度から平成 26 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については 38.01%に、平成 27 年 4 月 1 日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については 35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産は 698 百万円、繰延税金負債は 5 百万円それぞれ減少し、繰延ヘッジ損益は 1,862 百万円、その他有価証券評価差額金は 930 百万円、法人税等調整額は 3,483 百万円それぞれ増加しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たりの純資産額 56,259 円 53 銭

1 株当たりの当期純利益金額 1,772 円 27 銭

第4期末 貸借対照表(平成24年3月31日現在)

(単位：百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
現 金 預 け 金	164,534	債 借 用 券	3,130,495
現 金	2	借 借 用 金	9,170,553
預 け 金	164,532	借 入 金	9,170,553
コ ー ル ロ ー ン	89,500	短 期 社 債	50,999
買 現 先 勘 定	152,889	社 債	541,327
金 銭 の 信 託	20,610	そ の 他 の 負 債	78,229
有 価 証 券	1,139,649	未 払 法 人 税 等	20,668
国 債	247,012	未 払 費 用	28,490
社 債	390,589	前 受 収 益	568
株 式	172,744	金 融 派 生 商 品	12,752
そ の 他 の 証 券	329,303	リ ー ス 債 務	87
貸 出 金	13,704,999	資 産 除 去 債 務	1,016
証 書 貸 付	13,704,999	そ の 他 の 負 債	14,646
そ の 他 の 資 産	133,473	賞 与 引 当 金	4,600
前 払 費 用	8,573	役 員 賞 与 引 当 金	12
未 収 収 益	46,408	退 職 給 付 引 当 金	13,342
先 物 取 引 差 入 証 拠 金	937	役 員 退 職 慰 労 引 当 金	52
金 融 派 生 商 品	62,528	支 払 承 諾	128,518
そ の 他 の 資 産	15,025	負 債 の 部 合 計	13,118,132
有 形 固 定 資 産	154,673	(純 資 産 の 部)	
建 物	8,664	資 本 金	1,187,788
土 地	45,562	資 本 剰 余 金	1,060,466
リ ー ス 資 産	59	資 本 準 備 金	1,060,466
建 設 仮 勘 定	98,594	利 益 剰 余 金	154,539
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産	1,793	そ の 他 利 益 剰 余 金	154,539
無 形 固 定 資 産	7,045	別 途 積 立 金	79,819
ソ フ ト ウ ェ ア	5,915	繰 越 利 益 剰 余 金	74,720
リ ー ス 資 産	39	株 主 資 本 合 計	2,402,793
そ の 他 の 無 形 固 定 資 産	1,090	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	14,817
繰 延 税 金 資 産	18,790	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	27,519
支 払 承 諾 見 返	128,518	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	42,337
貸 倒 引 当 金	△ 150,350	純 資 産 の 部 合 計	2,445,130
投 資 損 失 引 当 金	△ 1,072		
資 産 の 部 合 計	15,563,263	負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	15,563,263



第4期 株主資本等変動計算書

〔平成23年4月 1日から  
平成24年3月31日まで〕

(単位：百万円)

科 目	金 額
株主資本	
資本金	
当期首残高	1,181,194
当期変動額	
交付国債の償還による増資	6,170
新株の発行	424
当期変動額合計	6,594
当期末残高	1,187,788
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	1,060,466
当期末残高	1,060,466
資本剰余金合計	
当期首残高	1,060,466
当期末残高	1,060,466
利益剰余金	
その他利益剰余金	
別途積立金	
当期首残高	29,801
当期変動額	
別途積立金の積立	50,018
当期変動額合計	50,018
当期末残高	79,819
繰越利益剰余金	
当期首残高	100,054
当期変動額	
剰余金の配当	△ 50,036
別途積立金の積立	△ 50,018
当期純利益	74,720
当期変動額合計	△ 25,334
当期末残高	74,720
利益剰余金合計	
当期首残高	129,855
当期変動額	
剰余金の配当	△ 50,036
当期純利益	74,720
当期変動額合計	24,683
当期末残高	154,539

株主資本合計	
当期首残高	2,371,516
当期変動額	
交付国債の償還による増資	6,170
新株の発行	424
剰余金の配当	△ 50,036
当期純利益	74,720
当期変動額合計	31,277
当期末残高	2,402,793
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
当期首残高	7,350
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,467
当期変動額合計	7,467
当期末残高	14,817
繰延ヘッジ損益	
当期首残高	17,238
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,281
当期変動額合計	10,281
当期末残高	27,519
評価・換算差額等合計	
当期首残高	24,588
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,748
当期変動額合計	17,748
当期末残高	42,337
純資産合計	
当期首残高	2,396,104
当期変動額	
交付国債の償還による増資	6,170
新株の発行	424
剰余金の配当	△ 50,036
当期純利益	74,720
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	17,748
当期変動額合計	49,026
当期末残高	2,445,130

## 第4期 個別注記表

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

### 重要な会計方針

#### 1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、子会社株式及び関連会社株式については移動平均法による原価法、その他有価証券のうち時価のあるものについては決算日の市場価格等に基づく時価法（売却原価は主として移動平均法により算定）、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては移動平均法による原価法により行っております。また、投資事業組合等への出資金については組合等の事業年度に係る財務諸表等に基づいて、組合等の損益のうち持分相当額を純額で計上しております。

なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。

(2) 金銭の信託において信託財産を構成している有価証券の評価は、上記(1)と同じ方法により行っております。

#### 2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法

デリバティブ取引の評価は、時価法により行っております。

#### 3. 固定資産の減価償却の方法

##### (1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産は、定率法（ただし、建物（建物附属設備を除く。）については定額法）を採用しております。

また、主な耐用年数は次のとおりであります。

建 物 3年～50年

その他 4年～20年

##### (2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産は、定額法により償却しております。なお、自社利用のソフトウェアについては、行内における利用可能期間（3年～5年）に基づいて償却しております。

##### (3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る「有形固定資産」及び「無形固定資産」中のリース資産は、リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取決めがあるものは当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

#### 4. 繰延資産の処理方法

債券発行費及び社債発行費は、支出時に全額費用として処理しております。

## 5. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建資産・負債は、取得時の為替相場による円換算額を付す子会社株式を除き、主として決算日の為替相場による円換算額を付しております。

## 6. 引当金の計上基準

### (1) 貸倒引当金

貸倒引当金は、予め定めている償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、以下のなお書きに記載されている直接減額後の帳簿価額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者及び今後の管理に注意を要する債務者に対する債権のうち、債権の元本の回収及び利息の受取りに係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローを当初の約定利率で割り引いた金額と債権の帳簿価額との差額を貸倒引当金とする方法（キャッシュ・フロー見積法）により引き当てております。

上記以外の債権については、当行の平均的な融資期間を勘案した過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等に基づき計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、営業関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した部署が第二次査定を実施しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。

なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しており、その金額は 59,113 百万円であります。

### (2) 投資損失引当金

投資損失引当金は、投資に対する損失に備えるため、有価証券の発行会社の財政状態等を勘案して必要と認められる額を計上しております。

### (3) 賞与引当金

賞与引当金は、従業員への賞与の支払いに備えるため、従業員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

### (4) 役員賞与引当金

役員賞与引当金は、役員への賞与の支払いに備えるため、役員に対する賞与の支給見込額のうち、当事業年度に帰属する額を計上しております。

#### (5) 退職給付引当金

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、必要額を計上しております。また、過去勤務債務及び数理計算上の差異の費用処理方法は以下のとおりであります。

過去勤務債務	その発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (10年)による定額法により費用処理
数理計算上の差異	各発生年度の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数 (10年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生 の翌事業年度から費用処理

#### (追加情報)

当行は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について、平成23年11月1日に厚生労働大臣から過去分返上の認可を受けました。

当事業年度における損益に与えている影響額は11,036百万円であり、特別利益に計上しております。

#### (6) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労引当金は、役員への退職慰労金の支払いに備えるため、役員に対する退職慰労金の支給見積額のうち、当事業年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

### 7. リース取引の処理方法

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に準じた会計処理によっております。

### 8. ヘッジ会計の方法

#### (1) ヘッジ会計の方法

金利スワップについては、繰延ヘッジ処理又は特例処理を採用しております。なお、包括ヘッジについては、「銀行業における金融商品会計基準適用に関する会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第24号)を適用しております。

また、通貨スワップについては、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしているため、ヘッジ対象である外貨建金銭債権債務について振当処理を採用しております。

#### (2) ヘッジ手段とヘッジ対象

- a. ヘッジ手段…金利スワップ  
ヘッジ対象…債券・借入金・社債・有価証券及び貸出金
- b. ヘッジ手段…通貨スワップ  
ヘッジ対象…外貨建金銭債権・外貨建債券

(3) ヘッジ方針

金利変動リスク又は為替変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引または通貨スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約又は一定のグループ毎に行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

リスク管理方針に従って、リスク減殺効果を検証し、ヘッジの有効性を評価しております。

なお、包括ヘッジに関して、キャッシュ・フローを固定する金利スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の金利変動要素の相関関係の検証により有効性の評価をしております。また、個別ヘッジに関して、特例処理の要件を充たしている金利スワップ及び振当処理の要件を充たしている通貨スワップについては、有効性の評価を省略しております。

9. 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

追加情報

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正から、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第 24 号平成 21 年 12 月 4 日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 24 号平成 21 年 12 月 4 日）を適用しております。なお、「金融商品会計に関する実務指針」（日本公認会計士協会会計制度委員会報告第 14 号）に基づき、当事業年度の「償却債権取立益」及び「偶発損失引当金戻入益」は「その他経常収益」に計上しております。

## 注記事項

### (貸借対照表関係)

1. 関係会社の株式及び出資金総額 102,676 百万円
2. 現先取引により受け入れている有価証券のうち、売却又は（再）担保という方法で自由に処分できる権利を有する有価証券で、（再）担保に差し入れている有価証券は該当ありません。当事業年度末に当該処分をせずに所有しているものは 152,889 百万円であります。
3. 貸出金のうち、破綻先債権額は 10,686 百万円、延滞債権額は 134,977 百万円であります。

なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和 40 年政令第 97 号）第 96 条第 1 項第 3 号のイからホまでに掲げる事由又は同項第 4 号に規定する事由が生じている貸出金であります。

また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金であります。
4. 貸出金のうち、3 ヶ月以上延滞債権額は該当ありません。

なお、3 ヶ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から 3 月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものであります。
5. 貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は 52,782 百万円であります。

なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び 3 ヶ月以上延滞債権に該当しないものであります。
6. 破綻先債権額、延滞債権額、3 ヶ月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は 198,446 百万円であります。

なお、上記 3. から 6. に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。
7. 為替決済等の取引の担保あるいは先物取引証拠金等の代用として、貸出金 697,263 百万円及び有価証券 14,714 百万円を差し入れております。

また、その他の資産のうち保証金は 12 百万円であります。

なお、このほか、株式会社日本政策投資銀行法附則第 17 条及び旧日本政策投資銀行法第 43 条等の規定により、当行の財産を日本政策投資銀行から承継した債券 2,318,822 百万円の一般担保に供しております。
8. 貸出金に係るコミットメントライン契約等は、顧客からの融資実行の申し出を受けた場合に、契約上規定された条件について違反がない限り、一定の限度額まで資金を貸付

けることを約する契約であります。これらの契約に係る融資未実行残高は、580,042 百万円であります。このうち契約残存期間が1年以内のものが455,229 百万円あります。

なお、これらの契約の多くは、融資実行されずに終了するものであるため、融資未実行残高そのものが必ずしも当行の将来のキャッシュ・フローに影響を与えるものではありません。これらの契約の多くには、金融情勢の変化、債権の保全及びその他相当の事由があるときは、当行が実行申し込みを受けた融資の拒絶又は契約極度額の減額をすることができる旨の条項が付けられております。また、契約時において必要に応じて不動産・有価証券等の担保を徴求するほか、契約後も定期的に（半年毎に）予め定めている行内手続きに基づき顧客の業況等を把握し、必要に応じて契約の見直し、与信保全上の措置等を講じております。

- |  |            |
|--|------------|
| 9. 有形固定資産の減価償却累計額  | 2,440 百万円  |
| 10. 貸借対照表に計上した固定資産のほか、情報関連機器及び事務機器等の一部については、所有権移転外ファイナンス・リース契約により使用しております。 |            |
| 11. 関係会社に対する金銭債権総額   | 77,562 百万円 |

(損益計算書関係)

- |   |           |
|---|-----------|
| 1. 関係会社との取引による収益                              |           |
| 資金運用取引に係る収益総額                                 | 2,395 百万円 |
| 役務取引等に係る収益総額                                  | 170 百万円   |
| その他業務・その他経常取引に係る収益総額                          | 1,215 百万円 |
| 関係会社との取引による費用                                 |           |
| その他の取引に係る費用総額                                 | 1,434 百万円 |
| 2. その他の経常収益には、投資事業組合の利益分配 9,558 百万円を含んでおります。  |           |
| 3. その他の経常費用には、投資事業組合の損失分配 10,867 百万円を含んでおります。 |           |

4. 関連当事者との取引について記載すべき重要なものは、次のとおりであります。

(1) 親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
主要株主	財務省(財務大臣)	(被所有)直接100%	資金の借入等	増資の引受(注1)	6,594	—	—
				資金の借入(注2)	500,000	借入金	4,577,285
				借入金の返済	789,299		
				利息の支払	68,915	未払費用	17,299
				債務被保証(注3)	2,257,667	—	—

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1. 交付国債の償還によるものが6,170百万円、当行が行った株主割当増資を1株につき50,000円で引き受けたものが424百万円であります。
2. 資金の借入は財政投融资特別会計からの借入であり、財政融資資金貸付金利が適用されております。最終償還日は平成44年1月20日であります。なお、担保は提供しておりません。
3. 債務被保証は当行の債券に対して行われており、保証料の支払はありません。
4. 株式会社日本政策金融公庫法第11条第2項の規定により、同法第2条第5号に定める危機対応業務に関連して、株式会社日本政策金融公庫から3,711,361百万円の借入金があります。

(2) 子会社及び関連会社等

記載すべき重要なものはありません。

(3) 役員及び個人主要株主等

記載すべき重要なものはありません。

(株主資本等変動計算書関係)

該当ありません。

(有価証券関係)

貸借対照表の「国債」「地方債」「短期社債」「社債」「株式」「その他の証券」のほか、「預け金」中の譲渡性預け金が含まれております。

1. 売買目的有価証券 (平成 24 年 3 月 31 日現在)

該当ありません。

2. 満期保有目的の債券 (平成 24 年 3 月 31 日現在)

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	174,461	182,231	7,769
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	132,420	137,495	5,075
	その他	124,805	137,546	12,741
	小計	431,688	457,274	25,586
時価が貸借対照表計上額を超えないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	169,250	166,282	△2,968
	その他	32,876	32,628	△247
	小計	202,126	198,911	△3,215
合計	633,815	656,185	22,370	

3. 子会社株式及び関連会社株式 (平成 24 年 3 月 31 日現在)

時価のあるものは、該当ありません。

なお、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は以下の通りです。

	貸借対照表計上額 (百万円)
子会社株式	38,485
関連会社株式	11,525
合計	50,010

4. その他有価証券（平成24年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	株式	28,945	17,010	11,935
	債券	109,333	103,156	6,176
	国債	22,572	22,241	330
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	86,761	80,914	5,846
	その他	8,661	4,650	4,011
	小計	146,940	124,817	22,122
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	株式	5,299	6,350	△1,051
	債券	52,134	52,141	△7
	国債	49,978	49,980	△2
	地方債	—	—	—
	短期社債	—	—	—
	社債	2,156	2,160	△4
	その他	50,000	50,000	—
	小計	107,433	108,492	△1,058
合計		254,374	233,310	21,064

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められるその他有価証券

	貸借対照表計上額(百万円)
株式	89,580
その他	161,867
合計	251,448

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

5. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

該当ありません。

6. 当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成 23 年 4 月 1 日 至 平成 24 年 3 月 31 日）

	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	4,046	1,314	1,750
債券	91,584	492	—
国債	91,070	477	—
地方債	—	—	—
短期社債	—	—	—
社債	514	15	—
その他	1,683	960	1
合計	97,314	2,767	1,752

7. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

8. 減損処理を行った有価証券

有価証券（売買目的有価証券を除く。）で時価のあるもののうち、当該有価証券の時価が取得原価に比べて著しく下落しており、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについては、当該時価をもって貸借対照表計上額とするとともに、評価差額を当事業年度の損失として処理（以下「減損処理」という。）しております。

当事業年度における減損処理額は、31 百万円（全額が債券）であります。

また、時価が「著しく下落した」と判断するための基準は、時価が取得原価に比べ 50% 以上下落した場合と 30%以上 50%未満下落し、かつ時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められない場合であります。

（金銭の信託関係）

1. 運用目的の金銭の信託（平成 24 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

2. 満期保有目的の金銭の信託（平成 24 年 3 月 31 日現在）

該当ありません。

3. その他の金銭の信託（運用目的及び満期保有目的以外）（平成 24 年 3 月 31 日現在）

	貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)	うち貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えるも の (百万円)	うち貸借対 照表計上額 が取得原価 を超えない もの (百万円)
その他の金銭の 信託	20,610	20,583	27	27	—

(注)「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの」「うち貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの」はそれぞれ「差額」の内訳であります。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、それぞれ以下のとおりであります。

繰延税金資産

貸倒引当金及び貸出金償却損金算入限度超過額	57,525 百万円
有価証券償却損金算入限度超過額	23,817
退職給付引当金	4,894
その他	<u>5,854</u>
繰延税金資産小計	92,091
評価性引当額	<u>△50,329</u>
繰延税金資産合計	41,762
繰延税金負債	
繰延ヘッジ損益	△15,753
その他有価証券評価差額金	△7,051
その他	<u>△167</u>
繰延税金負債合計	△22,972
繰延税金資産の純額	<u>18,790 百万円</u>

2. 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成 23 年法律第 114 号）及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成 23 年法律第 117 号）が平成 23 年 12 月 2 日に公布され、平成 24 年 4 月 1 日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の 40.69%から、平成 24 年 4 月 1 日に

開始する事業年度から平成 26 年 4 月 1 日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については 38.01%に、平成 27 年 4 月 1 日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については 35.64%となります。この税率変更により、繰延税金資産は 693 百万円減少し、繰延ヘッジ損益は 1,854 百万円、その他有価証券評価差額金は 930 百万円、法人税等調整額は 3,478 百万円それぞれ増加しております。

(1 株当たり情報)

1 株当たりの純資産額 56,039 円 39 銭

1 株当たりの当期純利益金額 1,712 円 81 銭